

令和2年度
(2020年度)

朝霞市公営企業会計決算審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 1 4 号
令 和 3 年 8 月 1 7 日



朝霞市長 富岡勝則 様

朝霞市監査委員 石川孝之
朝霞市監査委員 獅子倉千代子

令和2年度朝霞市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度朝霞市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要（水道事業会計）	2
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	2
	① 収益的収入及び支出	2
	② 資本的収入及び支出	4
	（2） 経営状況（消費税抜き）	6
	① 経営成績	6
	② 業務状況	9
	③ 施設の効率性	10
	④ 生産性	10
	⑤ 供給単価と給水原価	11
	（3） 財政状態	12
	① 資産	12
	② 負債及び資本	12
	③ 財務比率	13
	（4） むすび	18
6	決算の概要（下水道事業会計）	20
	（1） 予算執行状況（消費税を含む）	20
	① 収益的収入及び支出	20
	② 資本的収入及び支出	21
	（2） 経営状況（消費税抜き）	23
	① 経営成績	23
	② 業務状況	25
	③ 生産性	25
	④ 使用料単価と汚水処理原価	25
	（3） 財政状態	26
	① 資産	26
	② 負債及び資本	26
	③ 財務比率	26
	（4） むすび	30

令和2年度朝霞市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和2年度（2020年度）朝霞市水道事業会計決算
令和2年度（2020年度）朝霞市下水道事業会計決算

2 審査の期日

本審査 令和3年6月30日（水）

3 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合などのほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類などは、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 決算の概要（水道事業会計）

（1）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	2,384,318,000	1,100,000	2,385,418,000	2,481,136,915	95,718,915	104.0%
営業収益	2,049,956,000	△120,000,000	1,929,956,000	1,974,467,803	44,511,803	102.3%
営業外収益	334,261,000	121,100,000	455,361,000	502,229,211	46,868,211	110.3%
特別利益	101,000	0	101,000	4,439,901	4,338,901	4395.9%

（単位：円）

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	収入率	対前年度比
令和2年度	2,385,418,000	2,481,136,915	95,718,915	104.0%	101.0%
令和元年度	2,291,523,000	2,456,055,517	164,532,517	107.2%	102.5%
平成30年度	2,242,800,000	2,395,083,292	152,283,292	106.8%	101.9%

事業収益は、予算額 2,385,418,000 円に対し、決算額は 2,481,136,915 円で、収入率は 104.0%である。前年度と比較すると、予算額で 93,895,000 円（4.1%）、決算額では 25,081,398 円（1.0%）の増となった。

事業収益の主なものは、営業収益では水道料金 1,882,749,568 円で、収益全体の 75.9%を占めている。営業外収益では、水道利用加入金 294,071,000 円で、収益全体の 11.9%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 177,952,997 円、営業外収益で 27,048,707 円、特別利益で 330,998 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	2,166,680,000	1,100,000	2,167,780,000	2,070,698,810	97,081,190	95.5%
営業費用	2,045,921,000	741,000	2,046,662,000	1,952,131,015	94,530,985	95.4%
営業外費用	114,631,000	359,000	114,990,000	118,101,082	△3,111,082	102.7%
特別損失	1,128,000	0	1,128,000	466,713	661,287	41.4%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	対前年度比
令和2年度	2,167,780,000	2,070,698,810	97,081,190	95.5%	98.4%
令和元年度	2,204,577,000	2,105,113,792	99,463,208	95.5%	105.8%
平成30年度	2,017,334,000	1,989,296,651	28,037,349	98.6%	103.0%

事業費は、予算額 2,167,780,000 円に対し、決算額は 2,070,698,810 円で、執行率は 95.5%である。前年度と比較すると、予算額で 36,797,000 円 (1.7%)、決算額では 34,414,982 円 (1.6%) の減となった。

事業費の主なものは、営業費用では、県水受水費 740,896,875 円 (構成比 35.8%)、減価償却費 486,361,325 円 (23.5%)、職員人件費 162,797,575 円 (7.9%)、営業外費用では企業債利息 75,790,363 円 (3.7%) である。

なお、支出決算額には、営業費用で 114,165,508 円、営業外費用で 83,293 円、特別損失で 27,796 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

水道料金

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	1,672,405 円	1,361,661 円	1,449,591 円
契約数・調定数	320 人・638 件	314 人・615 件	284 人・584 件

修繕工事収益

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
不納欠損額	189,187 円	—	—
件数	2 件	—	—

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、水道事業収益 2,481,136,915 円に対し、水道事業費は 2,070,698,810 円で、差引 410,438,105 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 と の 増 減	収 入 率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
資本的収入	571,754,000	0	571,754,000	425,362,259	△146,391,741	74.4%
企業債	567,000,000	0	567,000,000	421,000,000	△146,000,000	74.3%
負担金	4,753,000	0	4,753,000	4,362,259	△390,741	91.8%
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	—

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 増 減	収 入 率	対 前 年 度 比
令 和 2 年 度	571,754,000	425,362,259	△146,391,741	74.4%	77.9%
令 和 元 年 度	626,958,000	545,827,779	△81,130,221	87.1%	97.8%
平 成 3 0 年 度	677,428,000	558,170,364	△119,257,636	82.4%	80.4%

資本的収入は、予算額 571,754,000 円に対し、決算額は 425,362,259 円で、収入率は 74.4%である。前年度と比較すると、予算額で 55,204,000 円 (8.8%)、決算額では 120,465,520 円 (22.1%) の減となった。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	当 初 予 算 額	補 正・流 用 額	繰 越 額	合 計				
資本的支出	1,292,540,000	0	162,041,000	1,454,581,000	1,247,587,780	99,792,000	107,201,220	85.8%
建設改良費	770,875,000	0	162,041,000	932,916,000	736,392,670	99,792,000	96,731,330	78.9%
企業債償還金	511,665,000	0	0	511,665,000	511,195,110	0	469,890	99.9%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	—

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度比
令和 2 年度	1,454,581,000	1,247,587,780	99,792,000	107,201,220	85.8%	97.6%
令和元年度	1,562,537,000	1,278,257,683	162,041,000	122,238,317	81.8%	100.3%
平成 30 年度	1,560,890,000	1,274,435,699	189,832,000	96,622,301	81.6%	88.4%

資本的支出は、予算額 1,454,581,000 円に対し、決算額は 1,247,587,780 円、執行率 85.8%、不用額は 107,201,220 円であった。前年度と比較すると、予算額で 107,956,000 円 (6.9%)、決算額では 30,669,903 円 (2.4%) の減となった。

なお、建設改良費決算額には、63,333,199 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、岡浄水場配水ポンプ等電気設備更新工事 242,232,100 円、市道 1000 号線他配水本管布設替工事 34,703,900 円、市道 2044 号線配水管布設替工事 27,215,100 円、県道新座・和光線配水本管布設替工事 26,012,800 円などである。

企業債償還金 511,195,110 円は 23 件分の償還金である。令和 2 年度の借入れは 3 件の 421,000,000 円で、令和 2 年度末の未償還残高は 35 件 4,797,992,864 円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 425,362,259 円に対し、資本的支出は 1,247,587,780 円で、差引 822,225,521 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,603,305 円、当年度分損益勘定留保資金 426,791,912 円、減債積立金 167,914,000 円及び建設改良積立金 167,916,304 円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税抜き)

① 経営成績

ア 比較損益計算書

区 分	令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比
① 営業収益	1,796,514,806	78.9%	95.5%
給水収益	1,711,625,473	75.2%	95.3%
受託工事収益	7,819,072	0.3%	84.4%
その他営業収益	77,070,261	3.4%	100.4%
② 営業外収益	475,180,504	20.9%	123.9%
受取利息及び配当金	84,323	0.0%	15.0%
他会計補助金	121,100,000	5.3%	0.0%
水道利用加入金	267,337,272	11.7%	90.3%
長期前受金戻入	80,852,098	3.6%	99.0%
雑収益	5,806,811	0.3%	114.1%
③ 特別利益	4,136,464	0.2%	693.2%
過年度損益修正益	4,136,464	0.2%	693.2%
A 収益合計(①+②+③)	2,275,831,774	100.0%	100.4%
④ 営業費用	1,837,966,113	95.5%	101.6%
原水及び浄水費	881,692,097	45.8%	98.9%
配水及び給水費	201,802,195	10.5%	126.2%
受託工事費	25,610,447	1.3%	94.5%
業務費	156,770,877	8.1%	98.5%
総係費	64,446,487	3.4%	85.1%
減価償却費	486,361,325	25.3%	105.1%
資産減耗費	21,282,685	1.1%	65.2%
⑤ 営業外費用	87,153,077	4.5%	93.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	75,790,363	3.9%	82.6%
雑支出	11,362,714	0.6%	749.0%
⑥ 特別損失	438,917	0.0%	0.6%
過年度損益修正損	438,917	0.0%	39.5%
その他特別損失	0	—	皆減
B 費用合計(④+⑤+⑥)	1,925,558,107	100.0%	97.4%
営業利益 ①-④	△41,451,307	—	△56.1%
営業損失 ④-①	41,451,307	—	—
経常利益 ①-④+②-⑤	346,576,120	—	95.2%
当年度純利益 A-B	350,273,667	—	120.8%

(単位：円)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,882,003,948	83.1%	101.5%	1,854,887,632	83.3%	101.0%
1,795,987,994	79.3%	101.2%	1,774,661,489	79.7%	101.3%
9,265,001	0.4%	113.0%	8,196,129	0.4%	106.9%
76,750,953	3.4%	106.6%	72,030,014	3.2%	94.7%
383,524,225	16.9%	103.6%	370,344,832	16.7%	108.6%
561,650	0.0%	92.3%	608,362	0.0%	261.3%
0	—	皆減	0	—	皆減
296,210,000	13.1%	111.0%	266,770,000	12.0%	108.7%
81,663,648	3.6%	87.5%	93,330,037	4.2%	103.4%
5,088,927	0.2%	52.8%	9,636,433	0.5%	189.5%
596,707	0.0%	113.4%	526,029	0.0%	112.7%
596,707	0.0%	113.4%	526,029	0.0%	169.3%
2,266,124,880	100.0%	101.8%	2,225,758,493	100.0%	102.2%
1,808,180,817	91.5%	102.4%	1,766,173,095	94.2%	105.2%
891,059,847	45.1%	102.9%	865,721,664	46.2%	104.0%
159,876,001	8.1%	97.8%	163,450,089	8.7%	116.7%
27,094,862	1.4%	105.0%	25,815,011	1.4%	96.7%
159,100,075	8.0%	106.0%	150,081,979	8.0%	99.6%
75,762,212	3.8%	122.2%	61,997,413	3.3%	92.8%
462,623,041	23.4%	105.7%	437,740,020	23.3%	101.8%
32,664,779	1.7%	53.2%	61,366,919	3.3%	194.0%
93,278,484	4.7%	86.1%	108,335,484	5.8%	89.1%
91,761,429	4.6%	85.9%	106,847,256	5.7%	88.9%
1,517,055	0.1%	101.9%	1,488,228	0.1%	106.8%
74,817,034	3.8%	6824.6%	1,096,278	0.0%	3.7%
1,110,034	0.1%	595.9%	186,278	0.0%	0.6%
73,707,000	3.7%	8099.7%	910,000	0.0%	皆増
1,976,276,335	100.0%	105.4%	1,875,604,857	100.0%	102.5%
73,823,131	—	83.2%	88,714,537	—	56.4%
—	—	—	—	—	—
364,068,872	—	103.8%	350,723,885	—	93.1%
289,848,545	—	82.8%	350,153,636	—	100.7%

本年度は、総収益 2,275,831,774 円に対し、総費用は 1,925,558,107 円で、差引 350,273,667 円の純利益を計上した。前年度と比較すると、60,425,122 円（20.8%）の増である。

収益の主なものでは、他会計補助金 121,100,000 円（前年度なし）、過年度損益修正益 3,539,757 円（593.2%）、雑収益 717,884 円（14.1%）の増、給水収益（水道料金）が 84,362,521 円（4.7%）、水道利用加入金が 28,872,728 円（9.7%）、受託工事収益が 1,445,929 円（15.6%）の減となった。

費用の主なものでは、配水及び給水費が 41,926,194 円（26.2%）、減価償却費が 23,738,284 円（5.1%）、雑支出が 9,845,659 円（649.0%）の増、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,971,066 円（17.4%）、資産減耗費が 11,382,094 円（34.8%）、総係費が 11,315,725 円（14.9%）の減となった。

3年間の要素別費用は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
職員人件費	138,130,894	7.2%	136,018,540	6.9%	133,232,738	7.1%
支払利息	75,790,363	3.9%	91,761,429	4.6%	106,847,256	5.7%
減価償却費	486,361,325	25.3%	462,623,041	23.4%	437,740,020	23.3%
動力費	83,100,447	4.3%	89,440,349	4.5%	95,852,839	5.1%
修繕費	78,931,628	4.1%	108,884,245	5.5%	78,533,127	4.2%
委託料	252,253,083	13.1%	223,953,336	11.3%	196,048,986	10.5%
受水費	673,542,619	35.0%	663,367,079	33.7%	663,040,632	35.4%
その他	137,447,748	7.1%	200,228,316	10.1%	164,309,259	8.7%
合 計	1,925,558,107	100.0%	1,976,276,335	100.0%	1,875,604,857	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・報酬（審議会委員報酬は除く）・法定福利費の計。

*受託工事費は、「その他」に含む。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.2	114.7	118.7	112.4
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	118.0	119.1	118.7	112.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	98.7	105.2	106.1	101.7

*比較指標は、「令和元年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

前年度と比べ、経営の健全性を示す総収支比率は3.5ポイント増加した。
経常収支比率は1.1ポイント、営業収支比率は6.5ポイント減少した。

② 業務状況

区 分	単 位	令和2年度		令和元年度	平成30年度
			前年度との増減		
行 政 人 口	人	143,388	1,315	142,073	140,218
給 水 人 口	人	143,388	1,315	142,073	140,218
普 及 率	%	100.0	0.0	100.0	100.0
給 水 戸 数	戸	67,710	912	66,798	65,515
給 水 能 力(日)	m ³	50,200	2,100	48,100	48,100
給 水 量	m ³	15,869,853	389,111	15,480,742	16,295,024
有 収 水 量	m ³	14,761,923	531,658	14,230,265	14,100,103
有 収 率	%	93.0	1.1	91.9	86.5
県 水 受 水 量	m ³	10,908,908	155,478	10,753,430	10,753,914
県 水 受 水 率	%	68.7	△0.8	69.5	66.0
1 日 最 大 給 水 量	m ³	47,880	2,392	45,488	49,020
1 日 平 均 給 水 量	m ³	43,479	1,182	42,297	44,644
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ	303	5	298	318

有収率は給水量に対する有収水量の割合であり、その数値が低い場合は漏水、メーターの不感や消防用水等が多いことが考えられる。本年度は93.0%で、前年度より1.1ポイント増加している。

総費用に占める割合が最も大きいのが県水受水費であるが、その受水量は前年度と比べ155,478 m³増加し、受水率は前年度より0.8ポイント減少している。

③ 施設の効率性

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較指標
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	86.6	87.9	92.8	66.4
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大給水量}}{1 \text{ 日給水能力}} \times 100$	95.4	94.6	101.9	73.7
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均給水量}}{1 \text{ 日最大給水量}} \times 100$	90.8	93.0	91.1	90.1

*比較指標は、「令和元年度全国平均値」（受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満で有収水量密度平均以上）である。

市内の泉水、岡、膝折の 3 つの浄水場及び 9 本の井戸の使用並びに県水を合わせた施設能力（給水能力）は、1 日 50, 200 m³である。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は、前年度に比べ 1.3 ポイント減少し、施設の利用の適切性を示す最大稼働率は、前年度に比べ 0.8 ポイント増加し、施設効率を示す負荷率は、前年度に比べ 2.2 ポイント減少している。

④ 生産性

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較指標
職員 1 人 当 たり	給水人口 (人)	7,966	7,893	7,790	6,205
	有収水量 (m ³)	820,107	790,570	783,339	645,098
	営業収益 (千円)	99,372	104,041	102,594	113,958
損益勘定所属職員 (人)		18	18	18	—

*比較指標は、「令和元年度全国平均値」（受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満で有収水量密度平均以上）である。

職員 1 人当たりの給水人口は 7,966 人、有収水量は 820,107 m³、営業収益は 99,372 千円で、前年度に比べ、給水人口は 73 人 (0.9%)、有収水量は 29,537 m³ (3.7%) の増、営業収益は 4,669 千円 (4.5%) 減となった。

また、職員数は、部長 1 人、水道経営課 8 人、水道施設課 14 人の計 23 人で、前年度と同人数である。会計上では 5 人を資本勘定所属職員としている。

⑤ 供給単価と給水原価

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較指標
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	115.95	126.21	125.86	168.5
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	123.20	125.71	124.38	157.6
差 額	供給単価 - 給水原価	△7.25	0.5	1.48	10.9
料 金 回 収 率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	94.12%	100.40%	101.2%	106.9%

* 比較指標は、「令和元年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上)である。

* 「朝霞の雫」の製造原価は、附帯事業であるため給水原価から除外している。

供給単価(有収水量1 m³当たりの水道料金の平均単価)は115.95円で、新型コロナウイルス感染症対策により基本料金の減額を行ったことが大きく影響し、前年度に比べ10.26円の減となった。

給水原価(有収水量1 m³当たりに要する費用)は123.20円で、前年度に比べ2.51円の減となった。有収水量1 m³当たりに要する経常費用の主なものは、県水受水費45.63円、減価償却費32.95円、委託料17.09円、職員人件費9.37円、修繕料5.35円である。

供給単価と給水原価の差は△7.25円となっている。

(3) 財 政 状 態

① 資 産

資産総額は16,959,409,906円で、前年度と比較すると194,845,977円(1.2%)の増である。

資産のうち、固定資産は15,101,115,881円で、前年度と比較すると239,424,627円(1.6%)の増である。主な増減内訳は、機械及び装置122,798,766円(7.0%)、建設仮勘定107,872,001円(350.8%)、構築物34,636,859円(0.4%)、工具器具及び備品3,040,035円(22.2%)の増、建物28,923,034円(2.5%)の減である。

流動資産は1,858,294,025円で、前年度と比較すると44,578,650円(2.3%)の減である。主な増減の内訳は、現金預金103,353,901円(6.7%)、貯蔵品3,423,502円(50.9%)の増、未収金9,126,053円(4.5%)の減である。

② 負債及び資本

負債総額は6,769,728,597円で、前年度と比較すると155,427,690円(2.2%)の減である。主な増減内訳は、企業債(流動負債)12,805,568円(2.5%)、その他流動負債6,695,267円(6.7%)の増、企業債(固定負債)103,000,678円(2.4%)、未払金69,078,612円(61.3%)の減である。

剰余金総額は2,327,009,889円で、前年度と比較すると92,327,393円(4.1%)の増である。増減の内訳は、当年度未処分利益剰余金138,157,697円(25.2%)の増、建設改良積立金22,916,304円(3.9%)、減債積立金22,914,000円(3.9%)の減である。

資本合計は10,189,681,309円で、前年度と比較すると350,273,667円(3.6%)の増である。主な増の理由は、当年度未処分利益剰余金138,157,697円(25.2%)、議会の議決による資本金への組入2,870,031円である。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回っていれば、資金繰りに注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は269.0%で前年度に比べ12.1ポイント増加した。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は70.7%で前年度に比べ1.2ポイント増加した。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低いことが望ましい。本年度は92.8%で前年度と同ポイントだった。

3年間の財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	比較指標	備考
流 動 比 率	269.0	256.9	291.5	461.4	高
自 己 資 本 構 成 比 率	70.7	69.5	69.8	85.3	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.8	92.8	92.8	88.1	低

*比較指標は、「令和元年度全国平均値」(受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満で有収水量密度平均以上) bである。

*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{流 動 比 率} &= \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \\ \text{自 己 資 本 構 成 比 率} &= \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 \\ \text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} &= \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100 \end{aligned}$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

区 分	令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比
1 固定資産	15,101,115,881	89.0%	101.6%
(1) 有形固定資産	15,099,716,101	89.0%	101.6%
土地	2,226,720,246	13.1%	100.0%
建物	1,110,725,898	6.6%	97.5%
構築物	9,722,457,400	57.3%	100.4%
機械及び装置	1,883,707,240	11.1%	107.0%
車両運搬具	717,318	0.0%	100.0%
工具器具及び備品	16,762,999	0.1%	122.2%
建設仮勘定	138,625,000	0.8%	450.8%
(2) 無形固定資産	1,399,780	0.0%	100.0%
施設利用権	1,399,780	0.0%	100.0%
2 流動資産	1,858,294,025	11.0%	97.7%
(1) 現金預金	1,655,242,315	9.8%	106.7%
(2) 未収金	192,898,913	1.1%	95.5%
(3) 貯蔵品	10,152,797	0.1%	150.9%
(4) 前払金	0	0.0%	0.0%
資産合計 (1+2)	16,959,409,906	100.0%	101.2%

(単位：円)

令和元年度			平成 30 年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
14,861,691,254	88.6%	101.5%	14,642,433,857	89.4%	101.7%
14,860,291,474	88.6%	101.5%	14,641,034,077	89.4%	101.7%
2,226,720,246	13.2%	100.0%	2,226,720,246	13.6%	100.0%
1,139,648,932	6.8%	97.5%	1,168,571,966	7.1%	97.6%
9,687,820,541	57.8%	101.1%	9,582,337,102	58.5%	100.8%
1,760,908,474	10.5%	108.4%	1,623,945,155	9.9%	113.9%
717,318	0.0%	94.4%	760,178	0.0%	83.1%
13,722,964	0.1%	164.6%	8,339,430	0.1%	93.4%
30,752,999	0.2%	101.3%	30,360,000	0.2%	113.8%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,399,780	0.0%	100.0%	1,399,780	0.0%	100.0%
1,902,872,675	11.4%	109.8%	1,732,886,369	10.6%	106.6%
1,551,888,414	9.3%	113.0%	1,373,585,595	8.4%	112.7%
202,024,966	1.2%	93.2%	216,809,759	1.3%	102.6%
6,729,295	0.0%	87.2%	7,721,015	0.1%	93.5%
142,230,000	0.9%	105.5%	134,770,000	0.8%	71.7%
16,764,563,929	100.0%	102.4%	16,375,320,226	100.0%	102.2%

負債の部

区 分	令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比
3 固定負債	4,273,992,186	25.2%	97.6%
(1) 企業債	4,273,992,186	25.2%	97.6%
4 流動負債	690,803,612	4.1%	93.3%
(1) 企業債	524,000,678	3.1%	102.5%
(2) 未払金	43,587,361	0.3%	38.7%
(3) 引当金	16,971,000	0.1%	97.6%
(4) その他流動負債	106,244,573	0.6%	106.7%
5 繰延収益	1,804,932,799	10.6%	99.9%
(1) 長期前受金	3,815,383,470	22.5%	101.3%
(2) 収益化累計額	△2,010,450,671	△11.9%	102.6%
負債合計 (3+4+5)	6,769,728,597	39.9%	97.8%

資本の部

区 分	令和2年度		
	金 額	構成比	対前年度比
6 資本金	7,862,671,420	46.4%	103.4%
(1) 固有資本金	97,918,940	0.6%	100.0%
(2) 繰入資本金	136,200,000	0.8%	100.0%
(3) 組入資本金	7,628,552,480	45.0%	103.5%
7 剰余金	2,327,009,889	13.7%	104.1%
(1) 資本剰余金	333,954,704	2.0%	100.0%
受贈財産評価額	20,420,774	0.2%	100.0%
寄附金	35,829,912	0.2%	100.0%
その他資本剰余金	186,612,317	1.1%	100.0%
負担金	86,427,883	0.5%	100.0%
補助金	4,663,818	0.0%	100.0%
(2) 利益剰余金	1,993,055,185	11.7%	104.9%
減債積立金	564,586,000	3.3%	96.1%
利益積立金	177,000,000	1.0%	100.0%
建設改良積立金	564,670,907	3.3%	96.1%
当年度未処分利益剰余金	686,798,278	4.1%	125.2%
資本合計 (6+7)	10,189,681,309	60.1%	103.6%
負債資本合計 (3+4+5+6+7)	16,959,409,906	100.0%	101.2%

(単位：円)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
4,376,992,864	26.1%	100.6%	4,349,187,974	26.6%	100.3%
4,376,992,864	26.1%	100.6%	4,349,187,974	26.6%	100.3%
740,802,389	4.4%	124.6%	594,519,214	3.6%	107.9%
511,195,110	3.0%	101.7%	502,728,312	3.1%	106.7%
112,665,973	0.7%	200.3%	56,247,118	0.3%	119.2%
17,392,000	0.1%	108.1%	16,084,000	0.1%	97.5%
99,549,306	0.6%	511.6%	19,459,784	0.1%	118.6%
1,807,361,034	10.8%	96.0%	1,882,053,941	11.5%	97.4%
3,766,993,090	22.5%	99.7%	3,779,522,439	23.1%	99.1%
△1,959,632,056	△11.7%	103.3%	△1,897,468,498	△11.6%	100.7%
6,925,156,287	41.3%	101.5%	6,825,761,129	41.7%	100.1%

(単位：円)

令和元年度			平成30年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
7,604,725,146	45.4%	103.5%	7,349,648,903	44.9%	103.1%
97,918,940	0.6%	100.0%	97,918,940	0.6%	100.0%
136,200,000	0.8%	100.0%	136,200,000	0.8%	100.0%
7,370,606,206	44.0%	103.6%	7,115,529,963	43.5%	103.2%
2,234,682,496	13.3%	101.6%	2,199,910,194	13.4%	106.3%
333,954,704	2.0%	100.0%	333,954,704	2.0%	100.0%
20,420,774	0.1%	100.0%	20,420,774	0.1%	100.0%
35,829,912	0.2%	100.0%	35,829,912	0.2%	100.0%
186,612,317	1.2%	100.0%	186,612,317	1.2%	100.0%
86,427,883	0.5%	100.0%	86,427,883	0.5%	100.0%
4,663,818	0.0%	100.0%	4,663,818	0.0%	100.0%
1,900,727,792	11.3%	101.9%	1,865,955,490	11.4%	107.5%
587,500,000	3.5%	108.5%	541,533,485	3.3%	110.9%
177,000,000	1.0%	100.0%	177,000,000	1.1%	100.0%
587,587,211	3.5%	108.5%	541,500,000	3.3%	111.0%
548,640,581	3.3%	90.5%	605,922,005	3.7%	103.9%
9,839,407,642	58.7%	103.0%	9,549,559,097	58.3%	103.8%
16,764,563,929	100.0%	102.4%	16,375,320,226	100.0%	102.2%

(4) むすび

令和2年度の水道事業会計決算審査の業務状況をみると、年間給水量は15,869,853 m³で、前年度に比べ389,111 m³ (2.5%)増加し、1人1日平均給水量は303ℓで前年度に比べ5ℓ増加した。また、有収水量は14,761,923 m³で、前年度に比べ531,658 m³ (3.7%)増加し、有収率は93.0%で、前年度と比較すると1.1ポイント増加した。

経営状況は、事業収益2,275,831,774円に対し、事業費1,925,558,107円で、純利益は350,273,667円となり、前年度に比べ60,425,122円 (20.8%)増加した。

収益的収入では、コロナ対策として基本料金の減額を行ったことなどにより、給水収益(水道料金)84,362,521円 (4.7%)、水道利用加入金28,872,728円 (9.7%)減少したものの、他会計補助金121,100,000円(前年度なし)、過年度損益修正益3,539,757円 (593.2%)が増加したことなどにより、前年度に比べ9,706,894円 (0.4%)増加した。

収益的支出では、配水及び給水費41,926,194円 (26.2%)、減価償却費23,738,284円 (5.1%)などが増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費15,971,066円 (17.4%)、資産減耗費11,382,094円 (34.8%)などが減少したことにより、前年度と比べ50,718,228円 (2.6%)減少した。

一方、資本的支出の建設改良事業では、浄水場更新工事のほか、配水管耐震化工事、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事等を行っている。

収益性でみると、経常収支比率は118.0%で前年度に比べ1.1ポイント減少し、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は118.2%で前年度に比べ3.5ポイント増加し、営業収支比率は98.7%で前年度に比べ6.5ポイント減少した。

給水原価と供給単価では、有収水量1 m³あたりに要する費用(給水原価)123.20円で、1 m³あたりの供給単価115.95円である。給水原価が供給単価を7.25円上回り、いわゆる「逆ざや」になっている。

令和2年度の経営成績及び財政状態は、概ね良好であったといえる。しかしながら、老朽化施設の更新や耐震化の推進などに多額の資金を要することで、水道事業の経営環境はますます厳しいものになることが考えられる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下に付する。

未収金については、督促状発送のほか、電話による催告や訪問徴収、更には給水停止

を実施するなど、縮減に向けた各種の取組みの結果、前年と比較し減少した。

しかしながら、水道料金は水道事業の根幹をなすものであり、未収金や不納欠損は経営へのマイナス要因で、受益者の公平負担の観点からも望ましくない。

引き続き、納付相談等の早期対応により、新たな未収金の発生を防止しつつ、支払い能力のある悪質な滞納者には徴収事務をさらに強化するなどして、未収金の縮減、解消に努められたい。

地方公営企業の経営は独立採算制を基本としており、営業収益の柱である給水収益はここ数年横ばいであったが、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、基本料の50%、6ヶ月間減額を行った。

そのため、給水収益は前年度と比較して4.7%減少し、給水原価が供給単価7円25銭上回り、本市としては、平成29年度以降解消されていた逆ざやとなったが、一般会計からの補助金を受入れたことにより解消されている。

平成30年に策定された『朝霞市水道事業経営戦略』に記されているとおり、施設の耐震化事業、老朽管更新事業などを推進するためには、不足する財源を確保する必要があることから、計画に基づき、従前より指摘している料金の見直しや徹底した経営分析を行い、財政収支の均衡を図る必要があると考える。

今後においても、給水収益の動向も踏まえた具体的な対策の検討を行い、計画的な企業運営のもと、水道事業の効率的かつ安定的な運営を望むものである。

6 決算の概要（下水道事業会計）

（1）予算執行状況（消費税を含む）

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
事業収益	1,886,710,000	0	1,886,710,000	1,941,749,089	55,039,089	102.9%
営業収益	1,160,191,000	0	1,160,191,000	1,212,103,101	51,912,101	104.5%
営業外収益	726,509,000	0	726,509,000	729,520,642	3,011,642	100.4%
特別利益	10,000	0	10,000	125,346	115,346	1,253.5%

事業収益は、予算額 1,886,710,000 円に対し、決算額は 1,941,749,089 円で、収入率は 102.9%である。

事業収益の主なものは、営業収益では下水道使用料 986,826,804 円で、収益全体の 50.8%を占めている。営業外収益では、一般会計補助金長期前受金 372,650,366 円で、収益全体の 19.2%を占めている。

なお、収入決算額には、営業収益で 90,026,055 円、営業外収益で 2,416 円、特別利益で 10,500 円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 収益的支出

（単位：円）

区 分	予算額			決算額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・流用額	合 計			
事業費	1,814,638,000	0	1,814,638,000	1,791,883,420	22,754,580	98.7%
営業費用	1,760,580,000	△22,589,000	1,737,991,000	1,723,061,127	14,929,873	99.1%
営業外費用	39,261,000	22,589,000	61,850,000	61,537,921	312,079	99.5%
特別損失	9,797,000	0	9,797,000	7,284,372	2,512,628	74.4%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0%

事業費は、予算額 1,814,638,000 円に対し、決算額は 1,791,883,420 円で、執行率は 98.7%である。

事業費用の主なものは、営業費用では、減価償却費 862,769,831 円（構成比 48.1%）、流域下水道維持管理費 574,260,032 円（32.0%）、委託料（総係費）80,179,000 円（4.5%）、職員人件費 73,516,157 円（4.1%）、営業外費用では企業債利息 38,940,650 円（2.2%）である。

なお、支出決算額には、営業費用で 68,157,016 円、特別損失で 10,546 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

不納欠損の推移は次のとおりである。

下水道使用料

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
不納欠損額	774,039 円	701,396 円	492,851 円
調 定 数 等	509 調定・285 人	519 調定・296 人	412 調定・210 人

下水道事業受益者負担金

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
不納欠損額	31,000 円	22,200 円	—
調 定 数 等	18 調定・5 人	12 調定・4 人	—

ウ 収 支

収益的収入及び支出の決算額は、下水道事業収益 1,941,749,089 円に対し、下水道事業費用は 1,791,883,420 円で、差引 149,865,669 円の利益となった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額			決算額	予算額との増減	収入率
	当初予算額	補正予算額	合 計			
資本的収入	1,018,376,000	0	1,018,376,000	582,073,100	△436,302,900	57.2%
企業債	656,100,000	0	656,100,000	314,000,000	△342,100,000	47.9%
補助金	217,200,000	0	217,200,000	138,500,000	△78,700,000	63.8%
負担金	56,835,000	0	56,835,000	41,332,100	△15,502,900	72.7%
他会計補助金	87,941,000	0	87,941,000	87,941,000	0	100%
他会計負担金	300,000	0	300,000	300,000	0	100%

資本的収入は、予算額 1,018,376,000 円に対し、決算額は 582,073,100 円で、収入率は 57.2%である。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正・ 流用額	予備費 支出額	合 計				
資本的支出	1,246,708,000	0	0	1,246,708,000	769,079,749	86,900,000	390,728,251	61.7%
建設改良費	1,095,478,000	0	1,948,000	1,097,426,000	623,801,935	86,900,000	386,724,065	56.8%
企業債償還金	145,730,000	0	0	145,730,000	145,277,814	0	452,186	99.7%
貸 付 金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	0%
予 備 費	5,000,000	0	△1,948,000	3,052,000	0	0	3,052,000	0%

資本的支出は、予算額 1,246,708,000 円に対し、決算額は 769,079,749 円、執行率 61.7%、不用額は 390,728,251 円であった。

なお、建設改良費決算額には、30,360,871 円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

建設改良費の主なものは、仲町中継ポンプ場耐震補強工事 56,692,900 円、市道 21 号線雨水管工事 22,588,500 円、仲町中継ポンプ場 No.6 ポンプ修繕 8,415,000 円、市道 2001 号線舗装復旧工事 5,890,500 円などである。

企業債償還金 145,277,814 円は 89 件分の償還金である。令和 2 年度の借入れは 3 件の 314,000,000 円で、令和 2 年度末の未償還残高は 100 件の 3,500,943,527 円となった。

ウ 収 支

資本的収入及び支出の決算額は、資本的収入 582,073,100 円に対し、資本的支出は 769,079,749 円で、差引 187,006,649 円の不足が生じた。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,739,931 円、特別会計からの引継金 106,411,323 円、当年度分損益勘定留保資金 62,855,395 円で補てんしている。

(2) 経営状況(消費税抜き)

① 経営成績

ア 比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
① 営業収益	1,122,077,046	60.6%
下水道使用料	897,145,046	48.5%
受託事業収益	3,443,000	0.2%
他会計負担金	221,217,000	11.9%
その他営業収益	272,000	0.0%
② 営業外収益	729,518,226	39.4%
受取利息及び配当金	3,481	0.0%
他会計補助金	73,646,000	4.0%
長期前受金戻入	655,841,195	35.4%
雑収益	27,550	0.0%
③ 特別利益	114,846	0.0%
過年度損益修正益	114,846	0.0%
A 収益合計(①+②+③)	1,851,710,118	100.0%
④ 営業費用	1,654,904,111	96.2%
污水管渠費	67,854,821	3.9%
雨水管渠費	65,816,682	3.8%
污水ポンプ費	15,046,013	0.9%
雨水ポンプ費	7,563,770	0.4%
総係費	110,363,300	6.4%
流域下水道維持管理費	522,062,106	30.4%
減価償却費	862,769,831	50.2%
資産減耗費	3,427,588	0.2%
⑤ 営業外費用	57,406,443	3.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	39,028,978	2.3%
雑支出	18,377,465	1.1%
⑥ 特別損失	7,273,826	0.4%
過年度損益修正損	125,567	0.0%
その他特別損失	7,148,259	0.4%
B 費用合計(④+⑤+⑥)	1,719,584,380	100.0%
営業利益 ①-④	△532,827,065	—
営業損失 ④-①	532,827,065	—
経常利益 ①-④+②-⑤	139,284,718	—
当年度純利益 A-B	132,125,738	—

本年度は、総収益 1,851,710,118 円に対し、総費用は 1,719,584,380 円で、差引 132,125,738 円の純利益を計上した。

要素別費用は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
職 員 人 件 費	73,444,841	4.3%
支 払 利 息	39,028,978	2.3%
減 価 償 却 費	862,769,831	50.2%
修 繕 費	30,082,500	1.7%
委 託 料	109,052,981	6.3%
そ の 他	605,205,249	35.2%
合 計	1,719,584,380	100.0%

*職員人件費は、給料・手当・賞与引当金繰入額・報酬（審議会委員報酬は除く）・法定福利費の計。

イ 収益性

(単位：%)

区 分	算 式	令和2年度	比較指標
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.7	113.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.1	104.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業相当費用}} \times 100$	67.7	—

*比較指標は、「令和元年度下水道事業経営指標」による。

② 業務状況

区 分	単 位	令和2年度
行 政 区 域 内 人 口	人	143,388
処 理 区 域 内 人 口	人	140,264
整 備 率	%	97.8
汚 水 処 理 人 口	人	138,989
汚 水 処 理 戸 数	戸	65,582
汚 水 処 理 水 量	m ³	17,808,316
有 収 水 量	m ³	14,642,285
有 収 率	%	82.2
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	48,790

有収率は汚水処理水量に対する有収水量の割合であり、その数値が高いほど、使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なくなると考えられる。

本年度は82.2%である。

③ 生産性

区 分		令和2年度	比較指標
職 員 1 人 当 たり	処理区域内人口 (人)	15,585	6,455
	有収水量 (m ³)	1,626,921	—
	営業収益 (千円)	124,293	—
損益勘定所属職員 (人)		9	—

*比較指標は、「令和元年度下水道事業経営指標」による。

職員1人当たりの処理区域内人口は15,585人、有収水量は1,626,921 m³、営業収益は124,293千円である。

また、職員数は、下水道課の12人である。会計上では3人を資本勘定所属職員としている。

④ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価（有収水量1 m³当たりの下水道使用料金の平均単価）は61.27円である。

汚水処理原価（有収水量1 m³当たりに要する費用）は68.68円であった。有収水量1 m³当たりに要する経常費用の主なものは、減価償却費58.92円、委託料7.45円、職員人件費5.02円、修繕料2.05円である。

使用料単価と汚水処理原価の差は△7.41円となっている。

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	算 式	令和2年度	比較指標
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	61.27	115.34
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{下水道事業費用汚水分一受託事業費} - \text{一長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	68.68	114.53
差 額	使用料単価－汚水処理原価	△7.41	0.81
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	89.21%	100.70%

*比較指標は、令和元年度全国平均値（総務省：令和元年度下水道事業経営指標）による。

(3) 財 政 状 態

① 資 産

貸借対照表から、当年度末の資産総額は20,233,667,762円である。

固定資産は、19,711,212,609円で総資産の97.4%で、流動資産は、522,455,153円であり、総資産の2.6%である。なお、本年度未収金の大部分は下水道使用料である。

② 負債及び資本

負債総額は16,217,355,318円で、資本合計は、4,016,312,444円となっている。

なお、負債及び資本の合計20,233,667,762円は、前述の資産総額と一致する。

③ 財務比率

ア 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力をあらわしている。この比率が100%を下回ってれば、資金繰りに注意が必要となる。望ましい比率は200%以上である。本年度は208.37%である。

イ 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の安定性が高い。本年度は82.30%である。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と長期借入金の範囲内であるかをみる指標で、設備投資の妥当性を示すものである。100%以下で、かつ、低い

ことが望ましい。本年度は98.64%である。
財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	比較指標	備考
流 動 比 率	208.37	—	高
自 己 資 本 構 成 比 率	82.30	63.10	高
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.64	100.70	低

*比較指標は、令和元年度全国平均値（総務省：令和元年度下水道事業経営指標）による。

*備考の「高」は数値が高いほどよいことを意味し、「低」は低いほどよいことを意味する。

(算式)

$$\text{流 動 比 率} = \frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

$$\text{自 己 資 本 構 成 比 率} = \frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$$

$$\text{固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率} = \frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$$

比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位：円)

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
1 固定資産	19,711,212,609	97.4%
(1) 有形固定資産	17,988,948,742	88.9%
土地	897,472,911	4.4%
構築物	16,743,094,638	82.8%
機械及び装置	284,944,658	1.4%
工具器具及び備品	6,044,535	0.0%
建設仮勘定	57,392,000	0.3%
(2) 無形固定資産	1,721,228,867	8.5%
施設利用権	1,721,228,867	8.5%
(3) 投資その他の資産	1,035,000	0.0%
出資金	1,035,000	0.0%
2 流動資産	522,455,153	2.6%
(1) 現金預金	299,712,798	1.5%
(2) 未収金	222,742,355	1.1%
資産合計 (1+2)	20,233,667,762	100.0%

負債の部

(単位：円)

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
3 固定負債	3,330,462,649	16.5%
(1) 企業債	3,330,462,649	16.5%
4 流動負債	250,730,826	1.2%
(1) 企業債	170,480,878	0.8%
(2) 未払金	71,555,948	0.4%
(3) 引当金	8,694,000	0.0%
5 繰延収益	12,636,161,843	62.5%
(1) 長期前受金	13,279,007,802	65.6%
(2) 収益化累計額	△642,845,959	△3.1%
負債合計 (3+4+5)	16,217,355,318	80.2%

資本の部

(単位：円)

区 分	令和2年度	
	金 額	構成比
6 資本金	3,119,333,247	15.4%
(1) 固有資本金	3,119,333,247	15.4%
7 剰余金	896,979,197	4.4%
(1) 資本剰余金	764,853,459	3.8%
受贈財産評価額	601,587,218	3.0%
補助金	136,508,960	0.7%
その他資本剰余金	26,757,281	0.1%
(2) 利益剰余金	132,125,738	0.6%
当年度未処分利益剰余金	132,125,738	0.6%
資本合計 (6+7)	4,016,312,444	19.8%
負債資本合計 (3+4+5+6+7)	20,233,667,762	100.0%

(4) むすび

令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用して、会計方式をこれまでの下水道事業特別会計から公営企業会計に移行した。この移行により、前年度決算と比較できないところもあることから単年度での審査を行った。

年間汚水処理水量は17,808,316 m³で、有収水量14,642,285 m³、有収率は82.2%となっている。

経営状況は、事業収益1,851,710,118円に対し、事業費1,719,584,380円で、純利益は132,125,738円となった。

収益的収入の主なものは、下水道使用料897,145,046円(48.4%)、長期前受金戻入655,841,195円(35.4%)である。

収益的支出の主なものは、減価償却費862,769,831円(50.2%)、流域下水道維持管理費522,062,106円(30.4%)である。

一方、資本的支出の建設改良事業では、旧暫定逆線引き地区の未整備路線の下水管布設工事や道路復旧工事を行っている。

経営指標でみると、経常収支比率は108.1%で、収益性、経営の健全性を示す総収支比率は107.7%、営業収支比率は67.7%である。

使用料単価は、1 m³当たりが61.27円で、有収水量1 m³当たりには要する費用(汚水処理原価)は、68.68円であった。

使用料単価が汚水処理原価を下回っており、逆ざやとなっているので改善に向け努力されたい。

また、ゲリラ豪雨などの異常気象による浸水被害を軽減するための雨水浸水対策工事などに多額の費用を要することで、下水道事業の経営環境はますます厳しいものになることが考えられる。

このような状況のもとで、今後の事業運営にあたって留意すべき事項について、意見を以下に付する。

令和2年度から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計方式に移行したことから、今後、公営企業会計の利点を活用し、より合理的、効率的な事業運営を期待するところである。

今後の下水道事業の経営については、下水道整備率が97.8%と高水準に達していることなどから、下水道使用料の大幅な増加は見込むことが厳しい状況と思われるが、「下水道ストックマネジメント計画」を着実に実施し、下水道施設の計画的かつ経済的な管理を進められたい。

また、台風や局地的な大雨（ゲリラ豪雨）等の被害から、市民生活を守るため「朝霞市雨水管理総合計画」に基づき、浸水被害の軽減対策を計画的に進められたい。

最後に、下水道使用料の徴収事務については、水道事業に委任しているが、引き続き収納率の向上、収入未済額の縮減に積極的に努められたい。